

  
かわみなみ

# 議会だより



No. 112

平成28年(2016年)  
5月1日発行

元気に泳ぐこいのほりと通浜の子供たち 撮影:石田宏美



# 72億2700万円 前年比6.6%増

## ふるさと納税係発足

これまで総務課と産業推進課の双方で取り扱っていたが、平成28年度は総務課にて3年間をめどに一本化して取り扱う。ふるさと納税制度は今年度5億円を計上するなど大きな歳入になり、3月補正でも基金残高は4億4361万円となっている。今後の有効活用が課題である。

## 肺がんCTでガンの早期発見

健康推進事業として肺がんCT検査の受診により毎年10人前後のガンの疑いが見つかっている。今年度は200人分を増やし1850万6千円が計上されている。40歳以上が対象である。平成27年度は449人。ぜひ肺がんCT受診を勧める。

## 新たに自治公民館に年間40万円

今年度より「自治公民館独自事業」として自治公民館に年間上限40万円を5年間にわたり、最大200万円を補助するものである。この予算は従来の活動交付金とは別の予算で、独自に事業をして自治公民館の活性化を促す予算であり、積立も可能である。住民の親睦を図ったり講演など使い方は様々である。自治公民館制度に関わる予算執行に当たっては慎重な対応を求める意見があがった。

## ドーム前拡幅工事で離合がスムーズに

兼ねてから要望のあったドーム前の道路が拡張される。



## 振興班との連携が必要

### 1 ゴミステーションに12万円

振興班未加入対策として、新たに設置した振興班がゴミステーションを設置する場合、補助率8割、上限12万円以内で25か所に補助する。

### 2 定住促進持家取得助成

平成28年度も持家取得補助を行うが補助額が改正された。

- ◎建物価格の3%、上限30万円
- ◎建設業者が町内の場合は現金支給。町外建設者の場合は半額15万円を商品券で支給する。
- ◎夫婦の合計年齢により補助額が加算される。
  - 90歳以下20万円
  - 80歳以下25万円
  - 70歳以下30万円
  - 60歳以下35万円

### 3 新婚家庭家賃助成

- ◎申請の日から起算して過去3年以内に婚姻の届け出及び賃貸借契約を行った新婚家庭。
- ◎月額5,000円を3年間 補助する。

### 4 通勤補助

- ◎通勤補助として持家取得助成・新婚家庭助成世帯については申請者及び配偶者それぞれの勤務地によって36か月加算する
  - 郡内：3,000円(町外)
  - 郡外：5,000円

これらの事業は振興班加入が前提となる。

## 跡継ぎ農業者に50万円

担い手確保補助金として、新規就農など国の制度の対象外の農業の後継者への支援として年間50万円補助する。これまで会社などに勤務していた後継者への支援策で年間50万円、当初予算では10人分を計上した。

また前年度もあった新規就農者の青年就農給付金は今年度も継続され、対象となる基準などが変更されている。

## 園芸用ハウス更新補助

老朽化(新設含む)したビニールハウスの更新に上限200万円、補助率3分の1で15件分を計上した。

## 有害鳥獣防護柵設置支援

国の制度(鳥獣被害防止総合対策事業:地域で鳥獣防護対策に取り組む事業)に該当しない農家を対象として上限10万円、3分の1を補助。電気柵・シカネット・金網・防鳥ネット等。

上記の3事業について詳しくは産業推進課迄

## 小学校の整備は…安全は守られる

東小学校体育館床補修



非常に危険な状況での体育館床

川南小学校教室棟の屋根防水工事として計上された。



音楽室の天井

# 39年の歴史に幕 武道館取り壊し

昭和51年度に当時の通商産業省の「工業再配置促進補助金」を受けて総事業費5059万7千円(補助金4636万5千円・町費423万2千円)で建築された。現在は雨漏りが酷く、改修工事が必要だが、要する費用は1300万円、下地の劣化により保証期間も5年と短い。今まで柔道や空手、剣道の競技会、また卓球などの球技会などにも広く利用されてきたが、平成28年3月をもって使用を中止し、取り壊すことに決定した。

代替施設として唐瀬原・国光原両中学校の施設を活用するとの説明があつたが、委員会では利用団体・個人への説明が十分であったかの確認した。今後利用者の使用が制限され不便を伴うことがないようにとの意見があつた。

なお新たに武道館の建設の予定はない。





# 平成28年度特別会計

特別会計事業名	歳入・歳出予算	加入人数	備考
国民健康保険事業特別会計	29億9075万2千円	5,684名	社会保険などに加入していない住民の加入する健康保険
漁業集落排水事業特別会計	3520万円	880名	通浜地区の下水道事業 (対象人口1,131名 加入率77.8%)
営農飲雑用水事業特別会計	1143万7千円	75戸	掛迫・村上・旭ヶ丘・赤石・青鹿・椎原地区の水道事業
下水道事業特別会計	1億2607万6千円	2,396名	対象人口3,534名 加入率67.8%
介護認定審査会特別会計	445万1千円	審査人数 922名	毎週1回開催され介護の認定を行う
介護保険特別会計	15億2612万8千円	5,097名	介護保険制度(40歳以上の住民が対象) 第1号被保険者(65歳以上)
後期高齢医療特別会計	1億6512万円	2,522名	主に後期高齢者連合への納付金 75歳以上が加入
尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計	41万6千円	27件	平成35年度までの事業会計
西都児湯行政不服審査会特別会計	18万6千円	全住民	西都児湯広域で審査会を設置

## 特定健診自己負担を **無料** とする 全額助成へ

川南町は特定健診受診率が県内町村でもワースト1である。今年度は特定健診審査事業費2401万9千円計上されているが、特定健診で疑いの出た方々を対象とした2次検査の充実や、新たに特定保健の対象者を一人でも多く発見し適切な保健指導に力を入れるための事業となっている。

また、これまで特定健診自己負担1000円を全額補

助し無料とすることにより、健診者の増加を図るものである。対象者は国民健康保険加入者となっている。議会でも「川南町地域全体でとりくむ生き生き健康づくり条例」を可決して健康の町川南を創っていく。(条例については12ページに掲載)

**健診率ワースト1を抜け出そう!!**

## 人間ドック補助金に10,000円

人間ドックは一人あたり概ね30,000円から50,000円かかると言われている。昨年度に続き早期発見・早期治療により重症、重篤化を防ぎ医療費の抑制を図り町民の健康維持を進めるために人間ドック費用

の2分の1 上限10,000円が助成される。申請に対しては対象にならないことも有るので詳しくは保健センターへ。

多くの方の利用を期待したい。

## 石綿管更新工事 残り10.5km

今年度も石綿管更新工事が進んでいる。計画では2.1km、残りは10.5kmとなっている。漏水に対しても調査を行っているが、住民の皆様からの情報もお待ちしています。

	収益	支出	加入件数
水道事業会計	3億6811万4千円	3億6114万9千円	6,349戸

## 新築 さくらが丘住宅二入居開始



(給水施設)

このほど完成したさくらが丘住宅二(総工事費4億185万9千円)3月議会において給水方法や基礎工事などの変更による減額補正が可決された。鉄筋コンクリート3階建てで農協や商店街にも近く、ドラッグストアやコンビニも隣接し利便性は高い。当初は高倍率での申し込みがあるのではと思われたが、3DK12戸分には12組の応募、一階の1DKに関しては5戸が未入居(4月18日現在)である。町内20か所ある町営住宅のうち、7か所は老朽化もあり入居を中止しているが、老朽化した住宅からの移住や住宅ニーズを踏まえ、今後の町営住宅政策についてしっかり考えていくことが求められる。

平成27年度一般会計補正予算より

## 出生数の増加対策を進めてほしい!!

保健衛生総務委託料の減額が計上されていたが

- ◎乳児健康診査……………△46万円
  - ◎妊婦健診……………△330万円
  - ◎各種予防接種……………△1,300万円
- また保険給付金の
- ◎出生育児一時金……………△420万円

これらについては実績見込み減が主である。これは出生数の減によるものであり少子化の現実が見える。

出生数の増加にかかる対策を川南町全体として取り組まなければならない。

## 意見箱より

投稿者…40歳女性

記入日 平成28年2月

### 質問

議会だよりにタブレットを使用した議会運営の事が書かれていましたが、川南町でも活用したらどうでしょうか?

議員の方の活動報告などフェイスブック等で公開したら、議員が何をしているか分かり易くなるのではないかと思います。

### 回答

#### 《タブレット活用について》

タブレット端末の活用につきましては、その費用対効果などを含め執行部側との研究等がまずは必要であると考えております。

#### 《フェイスブック等の活用について》

現在、本町「議会活動」における公式な広報などの活動は①年間4回発行しております「川南町議会だより(紙媒体)」と②議会事務局が管理しております「フェイスブック」での公開を実施しております。

つまり、ご意見をいただきました議会活動などの報告は認知度などの問題は別としてではありませんが、取り組んでいるところでございます。なお議員自ら行う「議員活動」の報告は、議員各自が様々な媒体を通じ、各自で実施しております。



# 平成28年3月定例会議案

## 議員の判断は…

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		藪原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	福岡仲次	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	徳弘美津子	川上昇
平成28年3月														
西都児湯行政不服審査会特別会計条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
西都児湯行政不服審査会の共同設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町財産に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国営造成施設管理体制整備促進事業分担金徴収条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町別館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町武道館条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町使用料及び手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町農村公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び西都児湯公平委員会共同設置規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町学校給食共同調理場における給食調理等業務の委託契約締結について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
財産(土地)の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

# 賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		藪原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	福岡仲次	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	徳弘美津子	川上昇
平成28年3月														
平成28年度川南町一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町営農飲雑用水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町介護認定審査会特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度西都児湯行政不服審査会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町地域全体でとりくむ生き生き健康づくり条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
「2020年東京オリンピック」サーフィン競技大会招致に関する決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。 各月 1日現在  
 平成28年2月 16,080人(前月比…転入16人 転出 29人 自然増減 -4人) 世帯6,118戸(前月比…-4)  
 平成28年3月 16,049人(前月比…転入26人 転出 37人 自然増減 1人) 世帯5,916戸(前月比…-5)  
 平成28年4月 15,919人(前月比…転入64人 転出175人 自然増減 -19人) 世帯5,915戸(前月比…-1)

この三年間、議員の皆様には満足いただけた対応が出来なかったとは思いますが、温かく接していただき、ありがとうございました。この経験を貴重な財産として頑張っていくと思います。

**吉田 喜久吉**  
(建設課長)



議会事務局長に任命されました、山口浩二です。議会活動を全力でサポートさせていただきます。よろしくお願いします。

**山口 浩二**  
(環境水道課長)



異動しました



# 聞いてみました

## 議案質疑（補正・当初予算）

**Q**：工場等設置条例及び企業立地促進条例に該当する報償費の内訳は。また町の生産物を使っての産業には2～3年の軌道に乗るまでの奨励金が必要ではないか。

**A**：今回、香川ランチ、宮崎県農協果汁、宮崎森林発電所に支出しており、3年間助成している。

**Q**：財政調整基金の残高は。

**A**：平成27年度末で10億399万3千円の見込み。総基金残高は42億2031万5千円となっている。

**Q**：余熱利用可能性事業とはどんな事業か。

**A**：鶏糞発電所、森林発電所2つが立地しているが、現在冷却して空気中に排出している。この熱をハウス団地育成に役立たないかという調査である。

**Q**：暗渠排水補助事業の減額理由は。効果があるのであれば、町単独でも継続実施を。

**A**：国の政策転換により、農地集積が伴わないと事業着手できなくなった。事業成果については、天候や作目が変わり調査が困難だが、アンケート調査では排水効果は良くなったとなっている。我が町の農業の重要性は認識しており、代替事業が必要であれば検討すべき。今回は検討していない。

**Q**：Wi-Fiアクセスポイント整備工事の箇所数とアクセス範囲は。改善センターにもあるが、これは関連するのか。

**A**：PAエリア、伊倉浜公園、文化ホール、運動公園内のパンダ公園の4か所を予定。範囲は半径2～300m。改善センターについては以前NTTが設置されたもの。

**Q**：尾鈴土地改良区は開閉栓方式をとっているが、受益者の判断基準が難しい。開栓者だけが工事負担金を払うことになるが、不公平は生じないか。

**A**：行政が町民のためにどこまでやるか、産業をどうやって守るか、何をなすべきか検討が必要。

**Q**：ラズベリーはどこに育成を委託するのか。またどのようにするのか。

**A**：宮崎大学と連携協定を結び、滋賀県の近江木苺にラズベリーを掛け合わせ、川南木苺という新品種を作りたい。露地でも施設でも栽培可能だが、付加価値を高めるため施設栽培を目指す。

**Q**：定住促進持家取得助成事業・新婚家庭家賃助成について、振興班加入が条件では、振興班で温度差があり、果たして担保できるのか。

**A**：何らかの手を打たないと以前のようになる。意見を頂きフォローしていくし、自治公民館と連携を図る。

**Q**：不妊治療の計画の内訳は。

**A**：特定不妊治療を11組(各15万円)、一般不妊治療6組(各10万円)を予定している。

**Q**：尾鈴土地改良区運営補助金として1563万2千円計上している。水利用を高めないと今後今以上の補助もあるかも知れない。とても健全とはいえ、負の財産にもなりかねない。運営補助ということなら農協や漁協にも助成しなければならない可能性がある。町外を含めて、もっとPRをすべきではないか。

**A**：如何に健全な運営をしていくか第1の目的。その為に水を使った経営をしてどうなるかPRが必要。事業は完結していないが議員とも相談しながら進めていく。

# 一般質問



## 空家対策の支援策は、又、TPPの本町への影響をどう考えるか

内藤 逸子

**【問一】** 空家対策に今後どう対応していくのか

条例ができたが、具体策はあるのか。「空家等対策計画」の策定、計画実施のための「協議会」の設置はどうか。

空家の撤去が進まないのは、解体・撤去に費用がかかること、とりこわした後に固定資産税が六倍になるという税負担が重いこと。空家をとりこわす支援策は考えていないのか。

**【答一：町長】** 昨年11月から3月いっぱいにかけて空家の状況調査をしている。この調査をもとに、利活用できる面、崩壊のおそれがあり、住民及び周りに危害、迷惑をかけるおそれがある場合を想定して、区分わけをして対応していく。

**【問二】** 農業をどう守り発展させるのか。

- ①TPPでの本町農漁業と関連産業への影響はどのように考えているのか。
- ②本町の第一次産業である農業をどう守り発展させるのか。
- ③山ろく地における猪鹿猿等の被害対策と山ろく地域の農業の維持・振興をどのようにはかる考えか。

**【答二：町長】** 町の農業に関する被害額は、3億2000万円から6億4000万円と試算。川南ブランドとか6次産業化を進める等の対策をとりながら、しっかりと意見を言い続けたい。有害鳥獣の鹿、猿、イノシシ、いろんな害に対して猟友会と連携を取りながら山村を守っていきたい。

**【問三】** 人口減対策について 人口減は全国的な現象であるが、何が一番必要と思われるか。また、少子化の現状のなかで、健康な子どもの成長のため、妊婦健診内容に「サイトメガロウイルス・トキソプラズマ」の抗体検査を追加できないか。

**【答三：町長】** 町の魅力をどうつくるか。総合戦略プラン策定中だ。妊婦健診の際に指導させていただきたい。

**【問四】** 子どもの貧困について 子どもの六人に一人が貧困状態にあり、なかでもひとり親世帯の貧困は深刻だ。現在高校卒業まで、医療費の窓口負担が千円ある。この千円の負担をなくして無料制度にできないか。

就学援助制度の案内書類と申請書を全保護者に渡しているのか。

**【答四：町長】** 医療費助成については無料化は考えていない。

**【答四：教育長】** すべての児童に学校を通じて案内をしている。



## 小規模企業振興基本条例の制定について

中村 昭人

**【問一】** 地域経済の安定を図るには、全国の企業数385万社のうち97%以上を占める中小小規模企業の支援が不可欠であり、川南町においても地域産業の特性や課題など数値的客観的に検証したものを基礎データとして整備し、産業育成に活かす取り組みが不可欠である。その取り組みを将来にわたって担保するには町や商工業者、商工団体の役割などの基本理念を定めた「中小小規模企業振興基本条例」が必要であると考えますが、取り組む意思はあるか。また専属的職員の配置は可能か。

**【答一：町長】** 地域の中で経済を回すということは、地域においては大事な視点であり、産業育成は今後も商工会の皆様と寄り添う形で一緒にやっていきたいと考える。専属的職員、またはスペシャリストの配置については、行政改革の関連もあり、現在の担当職員とともに頑張っていきたい。条例について、

川南には長期総合計画や総合プランがあるが、その必要性については一緒に考えていけたらと思う。

**【問二】** 多くの社会人や大学チームがキャンプや試合で利用している町営野球場は、フェンスの錆や樹木の根っこがグラウンドに張り出しているなど、安心してプレーに専念できない。ひとつ間違えば怪我につながる不具合が見受けられる。野球場の設備等のコンディションをどう把握しているか。また、専門的な見地からの整備計画が必要ではないか。

**【答二：町長】** 野球場も建設から40年経ち老朽化が見られ、公園管理業者、教育課の職員も点検し把握している。まずは町民が利用しやすいという視点の中で必要な整備は長期的な計画をもってやっていきたい。

**【答二：教育長】** 現在管理をしている方たちにも、生目の杜などの施設に行くと話は聞いているが、専門的なグラウンドキーパーは現在はいない状況である。来年度中には指定管理の制度による業者の指定を考えているが、そういった制度がとれば、きちっとした整備など要請できるのではと考える。





## ピロリ菌検査の助成は

福岡 仲次

### 【問一】ピロリ菌の検査の助成について

胃がんの原因は、ピロリ菌だと言われている。その対策としての検査の助成と町で行われている各種検査の中に入れられないか。

【答一：町長】御指摘のとおり、悪性腫瘍、いわゆるガンの中で一番発症するのも胃ガンと言われているが、今はバリウム検査でやっている。これから先、国なりがそういう方向性が変わってくると予想される。

その時には集団検診の中でできるようになればと思っている。

### 農地の有効活用である集積への取り組みは

#### 【問二】農地の有効利用について

農地の集積を行い、畑かんの水を利用した各作物ごとの集積をどう考えているか。

【答二：町長】現在、国が行う農地中間管理事業に取り組んでいるが、計画性を持った取り組みが必要であると思っている。これからは畜産地帯、園芸地帯といったゾーニングが必要であるので、その計画は非常に重要であると思っている。



## ふるさと振興基金を財源にし、国の財源を有効活用し地方(川南町)創生すべきでは。

児玉 助壽

【問一】未だかつて経験したことのない少子化、人口減少の新時代を迎えている川南町の現状において、直面している大きな課題は、①雇用創出し人口減少を抑止する産業振興対策、②子育て支援等少子化対策、③津波浸水区域の防災対策と思うが、ふるさと振興基金を運用するなど財源捻出を工夫し、攻めていく姿勢で政策立案を行い、国の財源を活用し、積極的に前に進み、躍進する川南町の新時代を築くべきでは。

【答一：町長】総合戦略を提案させており、その中で計画的に将来に亘り川南町のために運用して行くつもりである。

#### 【問二】本町の第一次産業、農畜産業について

町村単位で県内トップの総生産実績を継続しているが、その生産物を有効活用し、起業できていないのが町の現状のようだ。その中で、お茶の生産農家が六次産業化を図り、海外輸出を試み、市場を開拓し、TPP新時代に先駆け、従来の生産するだけの農業から脱却し、自力自走の精神を実践している。

これら新たな産業の開拓、企業誘致、起業創生、担い手育成等、雇用創出に基金を活用すべきでは。

【答二：町長】いろんな企業支援は今後考えるべきであり、検討課題と思っている。

【問三】町の将来を担う子供の子育ての一環の保育に係る経費を惜しみ削れば、必然的に子育て世代が町外に流出し、少子化等人口減少に拍車がかかり、地域の活性化や税収確保に影響を及ぼすことになるが、十二分の経費を充当し少子化対策を取って行くべきでは。

【答三：町長】子育て少子化対策について、川南町にとって重要であるかというのは職員一同一致している見解と思っている。

【問四】今回新たに提出された川南町洪水津波ハザードマップを見ると、数多くの生命を奪った東日本大震災の教訓のもと、財政難を理由に防災施設整備を怠ることはできない。ふるさと振興基金のみならず、全ての基金に言えるが、時代の変化に伴い発生する課題に対し、優先的且つ有効的に基金を臨機応変に運用投入し、課題を解決していくべきでは。

【答四：町長】貴重な基金であり、あらゆる可能性を検討し、最も大事な住民の生命というものに関して最大限の敬意を払いたい。



## 埋蔵文化財・農機具の管理と今後の利活用を問う

林 光政

【問一】川南町公民館(社会福祉協議会事務所)の2階に保管したままになっている、埋蔵文化財の管理状況はどうなっているのか。今後の対応(利活用)についてどのように考えているのか。

【答一：町長】文化財の価値をどう見るかと言うことになるが、その物が持っている本来の価値、道具など生活に使われた物、価値歴史の中に発生した学びと言う価値、文化財という意味だと思う。認知症の事での回想法(昔の古いものを思い起こさせる)新聞で見た。そういう点もなるほどと思う。色々な意味で人間が生きてきた歴史であり時代と思う。先人たちの思いと言うものを葬り去るとするのは我々としては避けるべきと思う。

【答一：教育長】公民館2階に保管されている物については川南町史の編さんの際に使用した公文書、及びその写本が置いてある。野稲尾遺跡からの出土

品(礫石器)が置かれている状況だが気になりつつ手つかずの状態でも本当に申し訳なく思っている。保管場所の確保が出来ない状況である。今後保管場所の検討も含め対応検討していく。

【問二】教育課の3階に保管されている古い農機具・漁具等の管理状況はどうなっているのか。今後の利活用についてどのように考えているのか。

【答二：教育長】生涯学習センターの3階に置いてある農機具等についても空調設備の整った場所での保管が最適と思っているが適当な場所がない状況である。現在小学校3・4年生が郷土学習に来ている。整理しながら場所の周知をし有効的な活用を考えていく。若い先生には古い農機具の使用方法については説明書を付ける等考えている。今後の活用を考えると県の文化財かあるいは総合博物館、埋蔵文化財センターあたりの学芸員の方に再度みて頂いて、きちっと整理をして提示するという方向で進めていけたらと思っている。町民の皆様にも周知できるよう広報していきたいと考えている。



## ICT教育について

安藤 洋之

【問一】ICT教育において本町小中学校における利用状況及び課題は。

【答一：教育長】パソコンの設置状況は、小学校では2名に対して1台、中学校では今年度の整備により1人に1台が配置される。課題はICT機器やソフトウェアの操作に不慣れな教職員への支援等が考えられる。

【問二】ICT環境の充実の必要性、ICTを導入してからの取り組みは。

【答二：教育長】教職員に1人1台のパソコンを配置し、校内LANの整備及びデジタル教科書を活用できる環境を整えることが必要。教職員にはICT機器を積極的に活用すること。児童生徒の学習意欲が向上するような活用の工夫が求められている。

【問三】ICT教育を指導する教職員に対しての教育は。

【答三：教育長】ICT機器の操作研修や全職員を対象とした町独自の研修を計画したい。従来の授業とICT機器等の活用等が融合することにより、児童生徒にとって、より効率的・効果的な学習が展開されるような研修を実施したい。

【問四】さらに進んでいくであろうICT教育に対し、教育委員会としてどう対応していくのか。

【答四：教育長】情報化社会において必要となる機器等は整備しながらも、それらにすべてを委ねることなく、十分に活用することで、子どもに学習意欲を沸かせ、生きる力を育てるために、教職員の日々の努力を支援したいと考える。人を育てることは本町の使命であり、与えられた環境で精いっぱい使命を果たして行きたい。





## 議員提案による政策条例

## “川南町地域全体でとりくむ生き生き健康づくり条例”

議員研修 → 意見箱 → 議員発議 → 条例を可決

平成28年第2回定例会において、川南町議会議員提案による条例を議員発議し、全員賛成で可決しました。

平成26年11月に早稲田大学マニフェスト研究所の中村 健氏の講演で「町民は議会に何を期待しているのか」のテーマで各々議員が出した意見の中で「目安箱を作る」となり平成27年3月に町内10か所に「川南町議会意見箱」を設置しました。改選の時期と言うことも有り様々なご意見を頂きました。その中で「議員に対する健康面について」意見が上がりました。

それを受けて議員から「意見箱のそもそもの設置は議員発議の条例化等が前提であった。自分たちも含め健康について行政、住民をあげて取り組む条例を作ろう」となり今回の発議にこぎつけました。制定するまでにはパブリックコメント(意見募集)を行いました。

## 健康づくり条例の概要

高齢社会を迎えた今、住み慣れ親しんだ地域で、健康で長生きすることは大きな地域課題であり目標となっています。

川南町議会では、この町民共通の願いを達成するために、町民、町長、町議会それぞれの役割・責務を規定し、健康づくりを総合的、計画的にするための条例を提案、可決したものです。過去1年間にわたって議員間で討議を重ね、ようやく今回の成果を得たものです。

もとより、条例制定が目的ではなく、この議員発議による条例制定を契機に町民の健康志向の機運が高まり、町をあげて健康への取組みが少しでも前進すればとの思いの結果であります。

よく町執行部と議会は車の両輪に例えられますが、緊張関係を保ちつつも必要に応じては協力しなさいということかと理解します。この度は町においても、議会の行動にいち早く反応し、特定健康診査自己負担分を町費で負担する予算を計上する等して健康づくりに積極的に係わる姿勢を示しています。

生活の質の向上には健康は大切な要素であります。町民におかれましても各種健診等を受診され、疾病が無ければ最も望ましいことですが、早期発見・早期治療により健康づくりの町実現に参加協力されることをお願いします。

本町議会初めての議員発議による条例提案であり、時間的な手間取りや内容についての稚拙な面もあるかと反省点もありますが、今後も必要に応じて議会改革の一環として、議員発議を含め取り組んでまいります。町民の皆様の叱咤激励を切にお願いいたします。

## 編集後記

約2週間続いた平成28年3月議会も終わり、総額72億2700万円の当初予算が決定し新年度がスタートしました。昨年4月の統一地方選挙において議席を与えられた新人議員の私にとっては初めての一般会計当初予算の審議でしたが、ようやく議会人として一年目を終えようとしています。この一年、私なりの視点、論点で活動してきたつもりですが、時には悔しく歯がゆい思いもし、そんな時には先輩議員にアドバイスを頂き次への糧としてきました。今年度は川南町総合戦略プランが動き出します。選挙時に掲げた「持続可能な地域づくり」を実現すべく、川南町議会として、一人の議会人として、そして地域に生きる者として、しっかり向き合っていきたいと思っております。中村昭人

【編集委員長】徳弘美津子 【副委員長】税田 榮  
【委員】内藤 逸子 【委員】蓑原 敏朗  
【委員】中村 昭人 【委員】河野 浩一

かわみなみ議会だより111号11ページの行政調査の表題について、「高知県上勝町」と誤って掲載しました。正しくは「徳島県上勝町」です。謹んでお詫び申し上げます。

編集・発行  
宮崎県川南町議会

〒889-1301  
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1  
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会議長  
編集者/議会広報編集特別委員会  
印刷所/ヤマキ印刷